

リスクマネジメントとしての 情報セキュリティと フードディフェンス

JNSA 理事

大日本印刷株式会社 情報ソリューション事業部

セキュリティソリューション営業部 部長

藤伊 芳樹



昨年も、実に多くの、そして多様なセキュリティインシデントが発生しました。攻撃元が国家であると言われるサイバー攻撃が行われたり、PCやサーバだけでなくPOS端末までもが攻撃されたりと攻撃が多様化しています。またメディアでも取り上げられる機会が増えてきました。

弊社は、情報セキュリティ製品・サービスを数多く手がけていますが、建物内のセキュリティ設計、ICカードを使った入退館／入退室管理システム等の、いわゆる物理セキュリティ分野も得意としています。当然、工場のセキュリティも弊社のビジネススコープに入っていますが、特に昨年は、異物混入等、食の安全を脅かすインシデントを目にすることも大変多い年でした。

こうしたインシデントがひとたび発生すると、業績低迷、株価下落、従来のビジネスモデルの継続断念、工場の操業停止などを引き起こし、更には、経営層が辞任に追い込まれるというケースも多く見られます。

こうしたこともあって、現在、多くの企業は、情報セキュリティ、フードディフェンスに対する意識が急速に高まっており、弊社も、多くの企業からご相談をお受けしています。

また、最近のインシデントで特徴的と言えるのが、SNS（ソーシャルネットワークサービス）の存在感の大きさです。企業側が事態を正確に掴み、対処方法を検討している間に、SNSを使って生活者から生活者へ情報が拡散してしまい、対応を誤るといわゆる「炎上」してしまうケースも見られます。

情報セキュリティの分野では、外部の脅威に対する防御には限界がある（すなわち完全に防御することは不可能）とされており、侵入を検知してから回復するまでの手順をいかに素早く正確に行うかが重要とされています。かつては、インシデント発生時の対応としては、原因究明、再発防止策の策定のほか、外部対応としては、被害を受けた方への対応と、記者会見などマスコミ対応が主でしたが、これからは、SNS等ネットメディアにも気を配り、適切な対処を行う必要が出てくるでしょう。

個人情報漏洩すれば、それが悪用され、対象となった方の生活が脅かされる可能性があります。食品に異物が入れば消費者の生命に危険を及ぼす可能性があります。インシデントの影響が大きく、企業の存続が危うくなれば、従業員とその家族の生活に影響を与えます。

情報セキュリティもフードディフェンスも、企業のリスクマネジメントの一部であり、その目的は、その企業にかかわる全てのステークホルダーの生活を守ることだと考えます。今後ますます、経営課題として取り組む必要があると感じています。